

第一章 主権者または国家の支出（十二）

第四部 主権者の威厳を維持するための支出

君主や国家元首といった主権者には、職務経費とは別に、威信・権威・品位を保つための費用が要る。その規模や水準は、社会の発展段階や成熟度、さらに政体や統治形態によって変わる。

富が蓄積し繁栄が進み、制度が整い、贅沢が広がる社会では、身分の別なく、住まい・調度・食卓・服装・乗り物・側近に至るまで支出が膨らむ傾向が強まる。こうした趨勢に、君主だけが背を向け続けることを期待するのは現実的ではない。結果として、君主の支出も同様の分野で増えるのは自然であり、地位の威信や威厳を保つうえでも不可欠である。

威信・威厳・尊厳という点で、君主は臣民に対し、共和国の最高行政官が市民に対して保つ水準をはるかに上回る高みに置かれる。その地位と格式を維持するための支出が大きくなるのは避けられない。一般に、君主の宮廷には総督や市長の公邸を凌ぐ華やか

さと壮麗さが求められ、その豪奢は当然視される。

結 論

社会の安全を守る費用と、統治者の威信を保つ費用はいずれも公益に資する支出である。ゆえに、その負担は社会全体で分かち合うのが妥当であり、社会の構成員は可能なかぎり負担能力に応じて応分に拠出するのが合理的で望ましい。

司法に要する費用は社会全体の利益に資する支出とみなされ、一般財源で賄っても不当ではない。ただし、費用発生の原因は、不正によって裁判上の救済や保護を要する事態を招いた当事者にあり、直接の受益者は裁判所によって権利の回復・維持を受ける側である。したがって、事情に応じて、このいずれか、または双方に特別負担（裁判費用・手数料）を求めるのが相当である。一般財源で負担すべきは、手数料を支払う資力のない者が有罪となる場合に限るのが適切だ。

便益が特定の地域や州に限られる支出（たとえば、ある町や地区の警察費）は、当該地域や州の歳入で賄うべきであり、社会全体の一般財源に付け替えたり、社会全体に重荷を負わせたりすべきではない。恩恵が一部にとどまる費用を社会全体で負担するのは、

公平を欠き、正当化しがたい。

道路や交通・通信網の適切な維持管理にかかる費用は社会全体にも利益をもたらすため、広く一般財源で賄っても不公平ではない。ただし、その便益が最も即時かつ直接的に及ぶのは、地点間を移動する旅行者や物資の運搬者、およびその恩恵を受ける消費者である。イングランドのターンパイクの通行料や、諸国でペアーヂュと呼ばれる通行課金は、こうした主体に費用負担を求めることで、一般財源の負担を大きく軽減している。教育や宗教的指導の制度運営に要する費用は、社会全体に広く利益が及ぶ性質のもので、公的負担で賄うのが適切である。ただし、その費用を当該の教育・宗教的指導の直接の受益者が全額負担する、あるいは必要と考える人の任意拠出で賄う方法も同程度に妥当で、むしろ一定の利点が見込める。

社会の利益となる制度や公共事業が、主たる受益者・直接の受益者の拠出だけでは十分に維持できない場合、その不足分は原則として社会全体で共同負担して補う。一般財源は、防衛費など社会防衛に要する費用と、最高行政官すなわち統治の長の公的權威を維持するための経費を賄い、さらに各種の個別・部門別財源の不足を埋める役割を担う。これら一般財源、すなわち一般収入・公収入の源泉については、次章で詳述する。